別表第一の一の(二)の表中設備の整備に要する経費の項を次のように改める。

設備の整備に要する経費	六九	一、四一三	二七五	九、〇二九 （六、四五三）	二、四一七 （六五一）

別表第一の一の(二)の表中合計の項を次のように改める。

合計	八一七	二、七七九	一、二六一	二三、四七六 （一七、六九一）	六、三〇八 （二、五七三）

別表第一の二の(一)の表中施設の整備に要する経費の項を次のように改める。

施設の整備に要する経費	二四二		三二六		二六七

別表第一の二の(一)の表中設備の整備に要する経費の項を次のように改める。

設備の整備に要する経費	一〇		二一三		四二

別表第一の二の(一)の表中合計の項を次のように改める。

合計	二五二		五三九		三〇九

別表第一の二の(二)の表中施設の整備に要する経費の項を次のように改める。

施設の整備に要する経費	二八七		四〇七		三二二

別表第一の二の(二)の表中設備の整備に要する経費の項を次のように改める。

設備の整備に要する経費	二一		四二五		八三

別表第一の二の(二)の表中合計の項を次のように改める。

合計	三〇八		八三二		四〇五

別表第一の三の表中施設の整備に要する経費の項を次のように改める。

施設の整備に要する経費	四九九				六四八

別表第一の三の表中設備の整備に要する経費の項を次のように改める。

設備の整備に要する経費	二六三				五二四

別表第一の三の表中合計の項を次のように改める。

合計	七六二				一、一七二

別表第二の表中人件費の項を次のように改める。

人件費	教員数×八、六〇〇＋職員数×六、二〇〇

附　則

この告示は、平成二十三年三月一日から施行する。

○国土交通省告示第百八十七号

社会医療法人雪の聖母会から聖マリア病院ヘリポートの設置許可申請があったので、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第三十八条第三項の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成二十三年二月二十五日

国土交通大臣　大畠　章宏

一　設置の目的　救急医療活動の迅速な対応を確保するため（非公共用）

二　申請者の氏名及び住所　社会医療法人雪の聖母会　福岡県久留米市津福本町四百二十二番地

三　空港等の名称及び位置並びに標点の位置　聖マリア病院ヘリポート　福岡県久留米市　北緯三十三度十八分十四秒　東経百三十度三十分三十三秒（標高八十九・六メートル）

四　空港等予定地並びにその所有者の氏名及び住所

イ　空港等予定地　福岡県久留米市津福本町字南古賀畑四百十二番十ほか一筆

ロ　空港等予定地の所有者の氏名及び住所　社会医療法人雪の聖母会　福岡県久留米市津福本町四百二十二番地

五　空港等の種類及び滑走路の強度

イ　空港等の種類　陸上ヘリポート

ロ　滑走路の強度　全備重量の五・四トンに耐える強度

六　空港等の範囲　第一図のうち、一点鎖線で囲まれた部分（総面積千二百九十一平方メートル）

七　着陸帯　第一図及び第二図のうち、イ、ロ、ハ、ニ及びイの各点を順次に結んだ線で囲まれた区域（長さ二十一メートル　幅二十一メートル）

八　進入区域　第二図のうち、イ、ロ、ヘ、ホ、及びイ並びにハ、ニ、チ、ト及びハの各点をそれぞれ順次に結んだ線で囲まれた台形の区域

九　進入表面　第二図のうち、着陸帯の二辺（イロ及びハニ）に接続し、かつ、水平面に対し上方へ八分の一のこう配を有する平面であって、その投影面が進入区域と一致するもの

十　転移表面　第二図のうち、進入表面の斜辺（イホ及びニチ並びにロヘ及びハト）を含む平面及び着陸帯の二辺（イニ及びロハ）を含む平面であって、着陸帯の中心線を含む鉛直面に直角な鉛直面との交線の水平面に対するこう配が進入表面又は着陸帯の外側上方へ二分の一であるもののうち、進入表面の斜辺を含むものと当該斜辺に接する着陸帯の二辺を含むものとの交線（イヨ及びニカ並びにロヌ及びハル）、これらの平面と水平表面を含む平面との交線（タヨ、ヨカ及びカワ並びにリヌ、ヌル及びルヲ）及び進入表面の斜辺（イタ及びニワ並びにロリ及びハヲ）又は着陸帯の二辺（イニ及びロハ）により囲まれる部分

十一　水平表面　第二図のうち、空港等の標点の垂直上方四十五メートルの点を含む水平面のうち、この点を中心として半径二百メートルで描いた円周（レの線）で囲まれた部分

十二　空港等の施設の概要

イ　滑走路

(1)　長さ　二十一メートル

(2)　幅　二十一メートル

(3)　方位　北〇度〇分〇秒東（真方位）

(4)　舗装の種類　セメントコンクリート舗装

ロ　その他

(1)　航空機の脱落防止施設　一式

(2)　燃料の流出防止施設　一式

(3)　飛行場標識施設　一式

十三　設置予定の航空保安施設の概要　航空灯火　一式

十四　供用開始の予定期日　平成二十五年一月一日